

## ★パレスチナ問題についての特別決議（要旨）

2019年10月25-26日にバクーで開催された第18回非同盟首脳会議はパレスチナ問題についての特別決議を採択しました。その要旨は次の通りです。

非同盟運動パレスチナ委員会の閣僚たちは2019年10月23日アゼルバイジャン共和国のバクーで、18回首脳会議と並行して会合した。

現地ではパレスチナ人の権利と国家建設の願望、問題の公正な解決の展望が危険なほどそこなわれている。この状況悪化に緊急に取り組む必要がある。非同盟運動がこれまで確認したパレスチナ問題に関する立場を想起し、パレスチナ人民との永続的な連帯と彼らの大義に対する揺るぎのない支持を再確認する。

パレスチナ問題の解決は非同盟運動の優先課題であり、国連の責任だ。国際法と関連する国連決議にそってパレスチナ人民の自決権と独立、国家の地位と主権を実現することは、国際システムとルールに基づく国際秩序を維持するための中心課題だ。

国連でのパレスチナ国によるイニシアチブを支持する。パレスチナ国がG77+中国の2019年の議長になっていることを歓迎し、この任務をサポートする。自治政府のアッバス議長が2018年2月に安全保障理事会に提示した平和提案を支持する。

パレスチナ人民の人道的、社会経済的困難を軽減し、東エルサレムを含むパレスチナ占領地でのイスラエルによる国際法違反を止めさせることが緊急に必要だ。違反に対して責任を取らせないことがイスラエルを増長させ、平和の見通しを遠のかせている。違法行為を免責する支援や協力は遺憾だ。

安保理決議2334（2016）で求められているように、国連憲章と関連する国連決議に従った安全保障理事会と総会の責任を想起した。実現すべきパレスチナ人の権利には、東エルサレムを首都とし1967年以前の国境にもとづいて独立国家を建設する自決と自由、さらに総会決議194（III）に基づいたパレスチナ難民問題の公正な解決と真の平和、安全、共存の実現が含まれている。

国際社会を動員する緊急行動でイスラエルに強制的に次のような行動を完全にやめさせる必要がある。東エルサレムを含むパレスチナ占領地での違法な入植

活動。パレスチナ人の家と財産の破壊。パレスチナ民間人の強制移動。アルハラム、アルシャリムなどでのすべての暴力行為と挑発、扇動。10年以上にわたるガザ地区の封鎖。パレスチナ人の逮捕と子供を含むパレスチナ人囚人の虐待。パレスチナ民間人に対する集団処罰措置。その他すべての違法行為と人権侵害。

パレスチナの一部または全部を併合するとイスラエル当局者による挑発的な宣言は、武力による領土の獲得を禁止した法の重大な侵害になる。すべての諸国が違法行為を断固として拒否しなければならない。

ガザ地区の民間人に対するイスラエルによる軍事攻撃は国際人道法および人権法、さらに武力紛争における民間人の保護に関する規定を含む国際法の重大な侵害だ。封鎖の解除と帰還権の実現を求める「偉大な帰還行進」の間に無実のパレスチナ人に対して犯された占領軍による犯罪を非難し、民間人に対する暴力を阻止し、安全と福祉と保護を確保するよう呼びかける。

国際刑事裁判所（ICC）がパレスチナ人に対するイスラエルによる戦争犯罪と人道に関する罪に取り組む重要性を確認し、そのような犯罪と免責に終止符を打つ裁判の重要性を強調した。

パレスチナ国の未承認国に速やかな承認をよびかける。これはパレスチナ人の権利を保護し、二国家解決策を維持し平和の展望を守るうえで重要。パレスチナ国を承認する諸国には、東エルサレムが首都であることを公に再確認するようよびかける。またイスラエルとの関係をもつ諸国は、イスラエルの主権は、東エルサレムを含む1967年ラインをこえて承認されていないことを明確にするよう求める。

エルサレムについての米政府の挑発的で一方的な決定と米国大使館のエルサレムへの公式移転は、国際法と関連する国連決議および憲章が禁止する力による領土の獲得に違反する。エルサレムの最終的な地位は、関連する国連決議に沿って交渉を通じて解決される問題である。米国による違法な決定と行動が（事態を）不安定化させ、入植地と壁の拡大と建設、パレスチナ人の強制移住と土地の没収、天然資源の搾取や剽窃、家と財産の破壊、東エルサレムでのパレスチナ居住区の取消などを招いている。

アル・ハラム・アル・シャリフに関するイスラエル当局者や過激派による扇動

の停止を求め、聖地の歴史の現状維持と聖地の神聖さを守るようよびかける。

イスラエルによる違法な併合計画を非難し、すべての国に拒否するよう求める。いわゆる「(ユダヤ) 国家法」はイスラエルのパレスチナ市民およびエルサレムのパレスチナ住民に対するアパルトヘイトと民族差別、植民地化と分離、差別体制を強化するものだ。

国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）にたいする米政府による資金供給の不当な停止決定は、540万人以上の難民に対する重要な人道支援および開発援助の提供を弱体化させ、地域全体の安定を脅かす。すべての国にUNRWAの任務を支持し今年総会で更新するよう求める。パレスチナ経済の回復と発展を支援する援助を継続し、国家機関とインフラを強化するよう促す。ガザ地区の封鎖を即時解除し、パレスチナ人への税収の懲罰的な凍結をやめるよう要求する。

パレスチナ問題の平和解決は、中東の平和と安定の確立にとって中心問題である。最近の否定的で危険な展開に対抗するために、パレスチナ問題の公正で永続的、包括的な平和解決を支持し、パレスチナ人との連帯することを約束する。

(2019年10月23日 バクー)